



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9380 URL http://www.azumaship.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 永山 賢一 (TEL) 03-6221-2201  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,467	4.7	666	△2.6	941	5.8	197	△68.9
2022年3月期	39,613	1.6	684	△2.3	889	21.2	635	61.4

(注) 包括利益 2023年3月期 400百万円(△53.2%) 2022年3月期 856百万円(37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.10	—	1.2	2.5	1.6
2022年3月期	22.85	—	4.0	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 92百万円 2022年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,545	16,317	43.2	581.21
2022年3月期	37,353	16,133	43.0	577.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,205百万円 2022年3月期 16,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,670	△373	△536	6,255
2022年3月期	2,173	△576	△1,248	5,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	198	30.6	1.2
2023年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	198	98.6	1.2
2024年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		26.7	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭  
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭  
 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭  
 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,761	△1.8	244	△36.7	337	△39.2	172	△54.3	6.20
通期	41,985	1.2	739	11.0	851	△9.5	521	163.7	18.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	28,923,000株	2022年3月期	28,923,000株
2023年3月期	1,039,980株	2022年3月期	1,094,678株
2023年3月期	27,862,190株	2022年3月期	27,821,467株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2023年3月期:457,300株、2022年3月期:512,000株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,690	3.6	493	△27.0	697	△18.6	△21	—
2022年3月期	33,471	1.1	676	10.7	857	18.9	467	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△0.77	—
2022年3月期	16.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,913	14,098	42.8	505.63
2022年3月期	32,914	14,193	43.1	510.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,098百万円 2022年3月期 14,193百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,488	△1.4	330	△27.7	174	△47.3	6.25
通期	35,350	1.9	806	15.6	491	—	17.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限が緩和されたことにより社会経済活動は正常化へと進んだものの、長期化するウクライナ情勢が起因となる資源・エネルギー価格の高騰や、世界的な金融引き締め等を背景とした急激な円安による物価の高騰が続き、依然として不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、機械投資は減少しているものの、企業の設備投資意欲には底堅さが見られ、設備投資は増加基調を維持しました。また、建設関連貨物については、公共投資が底堅く推移した一方で、住宅投資の伸び悩みを受けて弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、世界経済の回復が鈍化していることを背景に、全体的に弱い荷動きとなりました。輸入は、個人消費が緩やかに持ち直していること等を背景に回復基調で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画の基本戦略に基づき、デジタルトランスフォーメーションを推進するための社内インフラの整備やESG経営推進に係る基本方針の決定や活動内容の検討、営業部門間の連携による国内外の新規案件の獲得等に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、414億6千7百万円と前連結会計年度に比べ18億5千3百万円(4.7%)の増収となり、営業利益は6億6千6百万円と前連結会計年度に比べ1千7百万円(2.6%)の減益、経常利益は9億4千1百万円と前連結会計年度に比べ5千1百万円(5.8%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失が増加したこと等により1億9千7百万円と前連結会計年度に比べ4億3千8百万円(68.9%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、昨年11月から新規航路の取扱いを開始したことにより貨物の取扱量が増加しました。また、海上輸送の運航スケジュールが次第に回復したこと等により、海上コンテナの取扱量は総じて増加しました。一方で、引き続きエネルギー価格の上昇による動力燃料費の増加や、トランスター入替工事による他社施設使用に伴う費用も増加しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しましたが、中央アジア向けの自動車関連貨物や新規輸送案件等の取扱量は引き続き増加しました。一方で、欧州向けの設備輸送案件が終了したことにより取扱量は総じて減少しました。

液体輸送関連貨物については、堅調に推移したことにより取扱量は増加しました。

国内貨物については、建設資材価格が上昇している影響等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、陸上輸送の取扱量が減少したものの、カーフェリー輸送が堅調に推移したことにより、総じて取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、315億8千2百万円と前連結会計年度に比べ11億5千2百万円(3.8%)の増収となり、セグメント利益は、16億8千3百万円と前連結会計年度に比べ7千万円(4.4%)の増益となりました。

#### ②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、民間設備投資は一定の需要があったものの、資材価格や労務費用の高騰等により、計画延期や再検討を懸念する動きを背景に取扱量が減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土や石膏等の輸送量が増加しましたが、燃料価格や用船料の高騰により費用が増加しました。粉体船においては、石炭灰発生量の増加に伴い、取扱量は増加しました。外航船は、一般貨物船において航海数は横ばいで推移したものの、運賃高騰の影響により収益は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、90億7百万円と前連結会計年度に比べ7億1千2百万円(8.6%)の増収となり、セグメント利益は、3億9千6百万円と前連結会計年度に比べ4千6百万円(13.4%)の増益となりました。

#### ③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、6億5千8百万円と前連結会計年度とほぼ同額となり、セグメント利益は、5億7千1百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(1.1%)の増益となりました。

#### ④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、全国的に蔓延していた病害虫被害が発生した影響により、収穫量は減少しました。一方で、生産性向上や費用削減を図るため、施設内1棟の稼働を一時的に休止したことにより、人件費、燃料費及び関連費用が総じて減少しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、2億1千8百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円(4.8%)の減収となり、セグメント損失は、1千8百万円と前連結会計年度に比べ2百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加の375億4千5百万円(0.5%増)となりました。主な要因は、営業未収入金が5億2千2百万円、減損損失等により有形固定資産の土地が3億1千9百万円減少したものの、現金及び預金が7億7千3百万円、立替金の増加等により流動資産のその他が4億6千3百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加の212億2千7百万円(0.0%増)となりました。主な要因は、未払金の減少によりその他流動負債が2億2千万円、長期未払金が1億6千7百万円減少したものの、短期借入金が4億1百万円、長期前受金が1億1千2百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加の163億1千7百万円(1.1%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億9千7百万円及び配当金の支払い1億9千8百万円、持分法の適用範囲の変動により利益剰余金が3千万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億8百万円、非支配株主持分が4千1百万円、退職給付に係る調整累計額が2千9百万円、為替換算調整勘定が1千8百万円、自己株式数の減少により自己株式が1千6百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.2%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から7億7千3百万円増加し62億5千5百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は16億7千万円の収入となり、前年同期と比べ5億2百万円減少しました。売上債権の増減額は10億2千5百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益が4億6千8百万円、受取補償金が4億5千4百万円それぞれ減少したこと等が影響しました。

投資活動による支出は3億7千3百万円となり、前年同期と比べ2億3百万円減少しました。有形固定資産の取得による支出が3億1百万円、有形固定資産の売却による収入が1億4千5百万円それぞれ減少しました。

財務活動による支出は5億3千6百万円となり、前年同期と比べ7億1千1百万円減少しました。設備投資にともない長期借入れによる収入が1億8千2百万円増加したほか、約定返済の減少で長期借入金の返済による支出が5億3千3百万円減少したこと等が影響しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	42.0	41.5	42.8	43.0	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	19.4	27.3	22.1	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	5.3	1.9	3.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	20.5	48.3	27.6	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。ただし、無利息の借入金も含めております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景に、内需を中心に持ち直しの動きが期待されるものの、世界的な金融引き締めや世界経済の鈍化による景気の下押しリスクの影響が懸念され、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、競争の激化や物価の高騰等によるコストの増加が継続する中、デジタルトランスフォーメーション及びESGの重要性の高まり等により、大きく変化していくものと考えます。

中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』の最終年度である次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は、ロシア・中央アジア向けの貨物減少が見込まれるものの、海上コンテナ取扱増加への対応や液体輸送サービスの拡充により、419億8千5百万円と前連結会計年度に比べ5億1千7百万円(1.2%)の増収(第2四半期連結累計期間は207億6千1百万円)、営業費用は、増収に伴うコスト増加のほか人件費や燃料費等の増加を見込み、販売費及び一般管理費は、ICT投資及びウィズコロナを想定した営業活動や教育訓練費用の増加を見込んだ結果、営業利益は、7億3千9百万円と前連結会計年度に比べ7千3百万円(11.0%)の増益(第2四半期連結累計期間は2億4千4百万円)、経常利益は、持分法による投資利益の減少を見込み8億5千1百万円と前連結会計年度に比べ8千9百万円(9.5%)の減益(第2四半期連結累計期間は3億3千7百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億2千1百万円と前連結会計年度に比べ3億2千3百万円(163.7%)の増益(第2四半期連結累計期間は1億7千2百万円)と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,481,368	6,255,324
受取手形	448,922	498,552
営業未収入金	6,030,942	5,508,240
契約資産	170,078	93,575
棚卸資産	52,737	63,198
その他	988,022	1,451,680
貸倒引当金	△9,019	△11,884
流動資産合計	13,163,052	13,858,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,252,615	19,403,302
減価償却累計額	△13,096,447	△13,401,990
建物及び構築物(純額)	6,156,168	6,001,311
機械装置及び運搬具	1,136,331	1,079,047
減価償却累計額	△1,035,688	△1,001,225
機械装置及び運搬具(純額)	100,642	77,821
船舶	8,681,603	8,681,603
減価償却累計額	△7,066,774	△7,305,024
船舶(純額)	1,614,829	1,376,578
工具、器具及び備品	297,329	302,300
減価償却累計額	△263,868	△261,547
工具、器具及び備品(純額)	33,460	40,753
土地	10,286,434	9,966,711
リース資産	2,892,490	2,920,020
減価償却累計額	△1,897,102	△1,762,918
リース資産(純額)	995,387	1,157,102
建設仮勘定	38,540	115,656
有形固定資産合計	19,225,462	18,735,934
無形固定資産		
リース資産	108,956	55,948
その他	1,427,536	1,448,686
無形固定資産合計	1,536,492	1,504,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2,793,260	2,923,156
長期貸付金	258,924	131,545
その他	440,927	469,491
貸倒引当金	△64,290	△78,102
投資その他の資産合計	3,428,820	3,446,091
固定資産合計	24,190,775	23,686,661
資産合計	37,353,828	37,545,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,334,220	4,426,093
短期借入金	2,695,968	3,097,055
リース債務	466,128	490,945
未払法人税等	258,211	147,001
契約負債	283,085	131,963
賞与引当金	391,884	405,903
関係会社清算損失引当金	4,324	4,324
資産除去債務	2,035	—
その他	2,476,435	2,256,058
流動負債合計	10,912,294	10,959,344
固定負債		
長期借入金	3,739,655	3,692,100
長期未払金	1,173,484	1,005,776
長期前受金	1,569,772	1,682,421
リース債務	994,011	1,014,431
繰延税金負債	342,722	384,021
特別修繕引当金	67,315	105,655
役員株式報酬引当金	60,875	64,549
退職給付に係る負債	1,410,766	1,368,823
資産除去債務	725,190	728,393
その他	224,119	222,475
固定負債合計	10,307,911	10,268,648
負債合計	21,220,206	21,227,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,067,205	12,036,475
自己株式	△317,772	△301,363
株主資本合計	15,527,885	15,513,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,271	649,154
為替換算調整勘定	37,146	55,539
退職給付に係る調整累計額	△42,141	△12,416
その他の包括利益累計額合計	535,276	692,277
非支配株主持分	70,460	111,511
純資産合計	16,133,621	16,317,354
負債純資産合計	37,353,828	37,545,347



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
物流事業収益	30,429,693	31,582,217
海運事業収益	8,295,440	9,007,900
不動産事業収益	659,175	658,710
その他事業収益	229,670	218,539
営業収益合計	39,613,980	41,467,367
<b>営業費用</b>		
物流事業費用	27,817,150	28,879,959
海運事業費用	7,701,326	8,367,168
不動産事業費用	133,741	127,196
その他事業費用	232,625	223,633
営業費用合計	35,884,843	37,597,958
<b>営業総利益</b>	<b>3,729,136</b>	<b>3,869,409</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	338,441	320,434
従業員給料	1,230,879	1,282,985
賞与引当金繰入額	144,436	147,453
退職給付費用	70,737	73,154
福利厚生費	311,202	326,012
貸倒引当金繰入額	23,517	17,744
減価償却費	97,871	80,301
雑費	346,268	400,784
その他	481,483	554,213
販売費及び一般管理費合計	3,044,836	3,203,083
<b>営業利益</b>	<b>684,300</b>	<b>666,326</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,206	8,573
受取配当金	84,690	151,339
持分法による投資利益	72,216	92,660
為替差益	10,263	20,951
受取賃貸料	40,048	41,322
助成金収入	39,980	32,093
保険金収入	32,618	56,118
その他	47,264	25,417
営業外収益合計	336,290	428,476
<b>営業外費用</b>		
支払利息	79,232	75,522
コミットメントフィー	4,906	4,330
シンジケートローン手数料	1,000	21,000
その他	45,452	52,609
営業外費用合計	130,592	153,462
<b>経常利益</b>	<b>889,998</b>	<b>941,339</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	190,544	47,829
投資有価証券売却益	10,665	—
関係会社株式売却益	—	8,073
受取補償金	461,074	6,688
特別修繕引当金戻入額	16,790	—
損害賠償引当金戻入額	1,795	—
特別利益合計	680,870	62,590
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	31,005	42,489
リース解約損	—	472
減損損失	71,408	407,797
関係会社清算損	6,044	—
環境対策費用	461,035	—
損害賠償金	—	20,512
特別損失合計	569,493	471,271
税金等調整前当期純利益	1,001,375	532,658
法人税、住民税及び事業税	385,764	306,434
法人税等調整額	△39,690	△17,446
法人税等合計	346,074	288,987
当期純利益	655,300	243,671
非支配株主に帰属する当期純利益	19,460	45,966
親会社株主に帰属する当期純利益	635,839	197,704

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	655,300	243,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,064	108,776
為替換算調整勘定	9,066	3,592
退職給付に係る調整額	26,799	29,725
持分法適用会社に対する持分相当額	22,086	14,892
その他の包括利益合計	201,018	156,986
包括利益	856,318	400,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,807	354,705
非支配株主に係る包括利益	19,511	45,951

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	11,629,223	△323,171	15,084,505
会計方針の変更による 累積的影響額			524		524
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,294,985	1,483,467	11,629,747	△323,171	15,085,029
当期変動額					
剰余金の配当			△198,382		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			635,839		635,839
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				5,400	5,400
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	437,457	5,398	442,855
当期末残高	2,294,985	1,483,467	12,067,205	△317,772	15,527,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	397,088	6,161	△68,941	334,308	50,934	15,469,748
会計方針の変更による 累積的影響額					13	537
会計方針の変更を反映した 当期首残高	397,088	6,161	△68,941	334,308	50,948	15,470,286
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		635,839
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		5,400
持分法の適用範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143,182	30,985	26,799	200,967	19,511	220,479
当期変動額合計	143,182	30,985	26,799	200,967	19,511	663,335
当期末残高	540,271	37,146	△42,141	535,276	70,460	16,133,621

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	12,067,205	△317,772	15,527,885
当期変動額					
剰余金の配当			△198,382		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			197,704		197,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16,410	16,410
持分法の適用範囲の変動			△30,051		△30,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△30,729	16,409	△14,319
当期末残高	2,294,985	1,483,467	12,036,475	△301,363	15,513,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	540,271	37,146	△42,141	535,276	70,460	16,133,621
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		197,704
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		16,410
持分法の適用範囲の変動				—		△30,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108,882	18,393	29,725	157,001	41,051	198,052
当期変動額合計	108,882	18,393	29,725	157,001	41,051	183,732
当期末残高	649,154	55,539	△12,416	692,277	111,511	16,317,354

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001,375	532,658
減価償却費	1,272,564	1,251,238
減損損失	71,408	407,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,178	16,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,426	14,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,478	903
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	20,090	38,340
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	18,224	20,074
損害賠償引当金戻入額	△1,795	—
受取利息及び受取配当金	△93,896	△159,912
支払利息	79,232	75,522
コミットメントフィー	4,906	4,330
シンジケートローン手数料	1,000	21,000
為替差損益(△は益)	2,177	△13,305
受取補償金	△461,074	△6,688
受取保険金	△32,618	△56,118
助成金収入	△39,980	△32,093
持分法による投資損益(△は益)	△72,216	△92,660
固定資産売却損益(△は益)	△190,544	△47,829
固定資産処分損益(△は益)	31,005	42,489
リース解約損	—	472
環境対策費用	461,035	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,665	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△8,073
関係会社清算損益(△は益)	6,044	—
損害賠償金	—	△20,512
売上債権の増減額(△は増加)	△514,559	510,904
その他の資産の増減額(△は増加)	△303,661	△323,355
仕入債務の増減額(△は減少)	247,398	90,628
その他の負債の増減額(△は減少)	525,371	30,477
その他	3,989	45,103
小計	2,119,892	2,342,085
利息及び配当金の受取額	96,496	162,512
利息の支払額	△78,700	△75,190
補償金の受取額	461,074	6,688
保険金の受取額	32,618	56,118
助成金の受取額	39,980	32,093
コミットメントフィーの支払額	△4,801	△4,606
環境対策費用の支払額	△62,001	△445,137
損害賠償金の受取額	—	20,512
損害賠償金の支払額	△16,205	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△414,882	△424,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173,471	1,670,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△763,730	△462,423
有形固定資産の除却による支出	△21,479	△23,311
有形固定資産の売却による収入	226,657	81,615
無形固定資産の取得による支出	△19,097	△70,016
投資有価証券の取得による支出	△11,327	△12,327
投資有価証券の売却による収入	12,861	—
関係会社株式の売却による収入	—	113,423
貸付けによる支出	△6,340	△7,313
貸付金の回収による収入	10,349	6,568
資産除去債務の履行による支出	—	△2,239
その他の支出	△7,050	△6,536
その他の収入	2,283	8,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,873	△373,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,580,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,580,000
長期借入れによる収入	1,340,000	1,522,000
長期借入金の返済による支出	△1,701,968	△1,168,468
シンジケートローン手数料の支払額	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△522,917	△504,802
長期未払金の返済による支出	△165,374	△167,189
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△198,184	△198,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,444	△536,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,845	13,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,999	773,955
現金及び現金同等物の期首残高	5,118,368	5,481,368
現金及び現金同等物の期末残高	5,481,368	6,255,324

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度153,600千円、512,000株、当連結会計年度137,190千円、457,300株であります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、また、アグリビジネスとしてトマトの生産・販売等を行っていることから、報告セグメントとしては「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」、「その他事業」としております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・サービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な事業	主要なサービス
物流事業	港湾運送事業、国際貨物取扱業務、倉庫関連業務、建材等輸送業務、その他関連業務	港湾における海上コンテナターミナル業務、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫・保管業務、カーフェリー輸送、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務、引越業務等
海運事業	セメント船、粉体船、内航貨物船、外航船、旅客船	セメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、産業廃棄物等の内航海運輸送及び外航海運輸送、旅客船の配乗業務等
不動産事業	不動産事業	保有不動産の賃貸等
その他事業	アグリ事業	トマトの生産・販売等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	9,543,077	—	—	—	9,543,077	—	9,543,077
国際貨物取扱業務	7,420,273	—	—	—	7,420,273	—	7,420,273
倉庫関連業務	4,405,293	—	—	—	4,405,293	—	4,405,293
建材等輸送業務	8,493,006	—	—	—	8,493,006	—	8,493,006
その他関連業務	568,043	—	—	—	568,043	—	568,043
セメント船	—	3,827,804	—	—	3,827,804	—	3,827,804
粉体船	—	1,153,446	—	—	1,153,446	—	1,153,446
内航貨物船	—	3,046,753	—	—	3,046,753	—	3,046,753
外航船	—	267,436	—	—	267,436	—	267,436
アグリ事業	—	—	—	229,670	229,670	—	229,670
顧客との契約から 生じる収益	30,429,693	8,295,440	—	229,670	38,954,804	—	38,954,804
その他の収益(注) 3	—	—	659,175	—	659,175	—	659,175
外部顧客への売上高	30,429,693	8,295,440	659,175	229,670	39,613,980	—	39,613,980
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,687	—	40,068	17	95,774	△95,774	—
計	30,485,381	8,295,440	699,244	229,688	39,709,754	△95,774	39,613,980
セグメント利益 又は損失(△)	1,612,811	349,268	565,502	△15,307	2,512,275	△1,827,974	684,300
セグメント資産	25,817,640	4,264,021	2,834,055	182,524	33,098,242	4,255,586	37,353,828
その他の項目							
減価償却費	929,966	285,878	56,026	716	1,272,587	△23	1,272,564
減損損失	71,408	—	—	—	71,408	—	71,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,145,862	71,413	21,020	51	1,238,347	—	1,238,347

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,827,974千円には、セグメント間取引消去△45,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,781,988千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,255,586千円には、セグメント間取引消去△72,919千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,328,505千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	10,412,226	—	—	—	10,412,226	—	10,412,226
国際貨物取扱業務	7,717,767	—	—	—	7,717,767	—	7,717,767
倉庫関連業務	4,455,189	—	—	—	4,455,189	—	4,455,189
建材等輸送業務	8,411,021	—	—	—	8,411,021	—	8,411,021
その他関連業務	586,012	—	—	—	586,012	—	586,012
セメント船	—	3,776,650	—	—	3,776,650	—	3,776,650
粉体船	—	1,353,709	—	—	1,353,709	—	1,353,709
内航貨物船	—	3,523,134	—	—	3,523,134	—	3,523,134
外航船	—	305,891	—	—	305,891	—	305,891
旅客船	—	48,514	—	—	48,514	—	48,514
アグリ事業	—	—	—	218,539	218,539	—	218,539
顧客との契約から 生じる収益	31,582,217	9,007,900	—	218,539	40,808,656	—	40,808,656
その他の収益(注) 3	—	—	658,710	—	658,710	—	658,710
外部顧客への売上高	31,582,217	9,007,900	658,710	218,539	41,467,367	—	41,467,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58,900	—	40,067	62	99,030	△99,030	—
計	31,641,118	9,007,900	698,778	218,601	41,566,397	△99,030	41,467,367
セグメント利益 又は損失(△)	1,683,391	396,132	571,581	△18,149	2,632,957	△1,966,631	666,326
セグメント資産	25,633,120	4,052,686	2,778,194	195,083	32,659,085	4,886,262	37,545,347
その他の項目							
減価償却費	952,628	259,022	38,438	1,171	1,251,262	△23	1,251,238
減損損失	401,719	—	—	6,078	407,797	—	407,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,174,633	11,334	5,623	6,935	1,198,527	—	1,198,527

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,966,631千円には、セグメント間取引消去△49,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,917,024千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,886,262千円には、セグメント間取引消去△26,455千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,912,718千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	7,608,429	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	7,798,990	物流事業及び海運事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	577.22円	581.21円
1株当たり当期純利益	22.85円	7.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度512,000株、当連結会計年度457,300株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度518,854株、当連結会計年度478,130株であります。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	635,839	197,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	635,839	197,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,821	27,862

## (重要な後発事象)

## (投資に係る重要な事象)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、持分法非適用関連会社であるTANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V. (以下、NL社)への追加出資を行うことを決議し、以下のとおり実施をいたしました。

## (1)追加出資の目的

今般の出資は、NL社が今後の業容拡大のため実施する株主割当増資を引き受けるものであり、当社グループの欧州における物流サービス強化のためであります。

## (2)追加出資の内容

	出資額(総額)	持分比率
追加出資前	264,000ユーロ	33%
追加出資後(払込日:2023年5月9日)	1,702,800ユーロ	33%

## (3) NL社の概要(2023年3月31日時点)

- ① 所在地 : Vlaardingweg 63 3044 CJ Rotterdam, P.O.Box 11140, 3004 EC Rotterdam, The Netherlands
- ② 事業の内容 : 国際航空・外航貨物輸送業
- ③ 資本金 : 800,000ユーロ

## (4)当該出資が連結業績に及ぼす重要な影響

当該出資による2024年3月期の連結業績に与える影響は未確定です。